

参考：統一基準財務書類により算出された各種指標
下段括弧書きは前年度数値

資産形成度…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

住民一人当たり資産額

資産合計 / 住基人口
39,104,419 / 10,542

3,709千円
(2,998千円)

歳入額対資産比率

これまで形成された資産が単年度歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測るもの。

資産合計 / 歳入総額
39,104,419 / 12,205,346

3.2年
(2.8年)

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

減価償却累計額の計 / 償却資産の計
33,505,209 / 57,652,329

58.1%
(63.1%)

世代間公平性…将来世代と現役世代の負担の分担は適切か

純資産比率

資産に対してこれまでの世代の負担がどの程度あったかを表す。減少は負担の先送り、増加は資源の蓄積を示す。

純資産合計 / 資産合計
23,730,999 / 39,104,419

60.7%
(67.3%)

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

資本形成に係る将来世代の負担はどの程度あるかを表す。

地方債 / (有形固定資産 + 無形固定資産)
8,336,320 / (33,462,107 + 69,655)

24.9%
(21.9%)

持続可能性…どれくらい借金があるか

住民一人当たり負債額

負債合計 / 住基人口
15,373,420 / 10,542

1,458千円
(981千円)

基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支(基金積立金支出、基金取崩収入除く)
1,201,804 / △ 1,047,263

154,541千円
(48,209千円)

債務償還可能年数

実質債務が償還財源上限額(CF業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを表す。

(将来負担額 - 充当可能財源) / (業務収入 + 臨財債発行可能額 - 業務支出)
10,525,676 / (9,824,255 + 9,641,749 - 27,021 - 8,503,822)

0.60年
(0.52年)

住民一人当たり実質借入額

(地方債等 - 基金等) / 住基人口
10,479,511 / (3,141,408 + 10,542)

696千円
(460千円)

効率性…行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト

行政活動の効率性を示す。

純行政コスト / 住基人口
8,929,043 / 10,542

847千円
(832千円)

弾力性…資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

行政コスト対税収等比率

税収等のうちどれだけ資産形成を伴わないコストに費消されたかを表す。100%を超えると、過去に蓄積した資産が取崩されたことを表す。

純行政コスト / 財源
8,929,043 / 9,102,978

98.1%
(100.9%)

自律性…歳入はどのくらい税金等で賄われているか

受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

経常収益 / 経常費用
769,765 / 9,688,068

7.9%
(7.6%)

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

【資産】 約391億円
 これまでの行政活動によって取得した土地・建物、投出資、現金、基金などのことです。一戸町(普通会計)が所有している財産の合計ともいえます。

【固定資産】 約361億円
 原則として1年以内に現金化できない資産
 ・事業用資産…公共サービスに供されている資産で、インフラ資産でないもの
 ・インフラ資産…道路や公園等社会基盤となる資産などがあります。

【流動資産】 約30億円
 原則として1年以内に現金化できるもの
 ・現金預金…年度末時点で保有している歳計及び歳計外現金
 ・未収金…収入未済額のうち、決算年度に調定されたものなどがあります。

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,101,589	固定負債	14,109,374
有形固定資産	33,462,107	地方債	9,419,998
事業用資産	14,932,575	長期未払金	0
土地	6,527,679	退職手当引当金	1,249,339
立木竹	719,325	損失補償等引当金	0
建物	21,686,597	その他	3,440,037
建物減価償却累計額	△ 15,038,076	流動負債	1,264,046
工作物	1,214,278	1年内償還予定地方債	1,059,513
工作物減価償却累計額	△ 378,324	未払金	53,307
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮橋等	0	前受収益	0
浮橋等減価償却累計額	0	賞与等引当金	81,603
航空機	0	預り金	65,086
航空機減価償却累計額	0	その他	3,936
その他	95,390	負債合計	15,373,420
その他減価償却累計額	△ 8,049	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,755	固定資産等形成分	37,759,622
インフラ資産	17,019,413	余剰分(不足分)	△ 14,028,623
土地	1,576,231		0
建物	2,085,436		
建物減価償却累計額	△ 960,297		
工作物	29,064,027		
工作物減価償却累計額	△ 15,123,980		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	377,997		
物品	3,506,601		
物品減価償却累計額	△ 1,996,483		
無形固定資産	69,655		
ソフトウェア	33,993		
その他	35,673		
投資その他の資産	2,589,827		
投資及び出資金	1,053,814		
有価証券	625,976		
出資金	427,838		
その他	0		
投資損失引当金	△ 138,759		
長期延滞債権	146,043		
長期貸付金	21,896		
基金	1,483,375		
減価基金	0		
その他	1,483,375		
その他	8,870		
徴収不能引当金	△ 5,402		
流動資産	3,002,830		
現金預金	1,266,342		
未収金	73,383		
短期貸付金	0		
基金	1,658,033		
財政調整基金	1,560,696		
減価基金	97,337		
棚卸資産	5,843		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 772		
	0		
資産合計	39,104,419	純資産合計	23,730,999
		負債及び純資産合計	39,104,419

【負債】 約153億7千万円
 資産を取得する際に財源としたもののうち、今後支払わなければならないもので、将来の世代が負担する分といえます。

【固定負債】 約141億1千万円
 原則として1年以内に費用化できない負債です。
 ・地方債…令和5年度以降に支払う地方債の残高などがあります。

【流動負債】 約12億6千万円
 原則として1年以内に費用化される負債です。
 ・1年内償還予定地方債…令和6年度に支払う地方債の残高
 ・賞与等引当金…翌年度6月に支払う賞与のうち決算年度勤務(1～3月)に係る分などがあります。

【純資産】 約237億3千万円
 資産を取得する際に財源としたもののうち、既に支払ったものです。過去の世代が負担した分といえます。

【固定資産等形成分】 約377億6千万円
 これまで、資産形成のために充てられた資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態で保有されるものです。
【余剰分(不足分)】 約140億円3千万円
 年度末時点における、費消可能な資源の蓄積です。多くの場合はマイナスとなり、この場合、将来必要となる現金の必要額を表します。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表とは
 一戸町がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。資産はこれまでの投資などの結果により保有している資源であり、負債は将来世代の負担を意味します。純資産はその差し引きであり、現在までの世代の負担と捉えることができます。資産合計と負債及び純資産合計は必ず一致します。

貸借対照表から分かる主な指標

住民一人当たりの資産額 資産合計/住基人口(令和7年1月1日時点) 39,104,419千円/10,601人≒3,689千円 (R5年度決算 2,651千円)

有形固定資産減価償却率 償却資産の減価償却累計額の計/償却資産の計 31,508,726千円/54,145,728千円≒58.2% (R5年度決算 63.6%)
 → この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを表します。

純資産比率 純資産合計/資産合計 23,730,999千円/39,104,419千円≒60.7% (R5年度決算 70.9%)
 → この比率が高いほど、将来世代の負担が少なく、財政状況が健全であることを表します。
 (R5年度決算と大きな差があるのは、R6年度法適用後の下水道事業会計を全体財務書類に加えたためです。)

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

[経常費用] 約96億9千万円

住民サービスに要した費用のことで、資産形成につながらない支出と減価償却費や徴収不能引当金繰入（不納欠損）など現金支出を伴わないものを支出目的別に集計したものです。

[経常収益] 約7億7千万円

使用料及び手数料、財産貸付収入、諸収入などです。これらは、経常費用のうち、直接の受益者負担分という考え方によるものです。

[純経常行政コスト]

約89億2千万円

経常費用から受益者負担分の経常収益を差し引いた額です。マイナス分の純経常行政コストは町税や交付税などの一般財源で賄われることとなります。

科目	金額
経常費用	9,688,068
業務費用	5,317,567
人件費	1,615,690
職員給与費	1,190,646
賞与等引当金繰入額	79,462
退職手当引当金繰入額	0
その他	345,582
物件費等	3,585,068
物件費	2,223,411
維持補修費	191,579
減価償却費	1,170,078
その他	0
その他の業務費用	116,809
支払利息	68,900
徴収不能引当金繰入額	3,225
その他	44,684
移転費用	4,370,501
補助金等	3,211,757
社会保障給付	1,150,816
他会計への繰出金	0
その他	7,928
経常収益	769,765
使用料及び手数料	422,322
その他	347,443
純経常行政コスト	8,918,303
臨時損失	101,261
災害復旧事業費	4,158
資産除売却損	2,749
投資損失引当金繰入額	88,759
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,595
臨時利益	90,522
資産売却益	7,565
その他	82,957
純行政コスト	8,929,043

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書とは

会計年度中の費用と収益の取引高を明らかにするものです。経常的な損益を表す純行政コストに臨時的な損益を含めた純行政コストに対して、どのような財源を調達したかについては、純資産変動計算書で表されます。

行政コスト計算書から分かる主な指標

受益者負担割合 経常収益／経常費用 $769,765\text{千円} / 9,688,068\text{千円} \approx 7.9\%$
(R5年度決算 7.7%)

→ 行政サービスを利用している人がどれだけ費用負担しているかを表します。

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

[前年度末の純資産残高]

約236億7千万円

(前年度貸借対照表の純資産の部と一致します)

【純行政コスト】 約89億3千万円マイナス

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【本年度差額】 約1億7千万円プラス

純行政コストから町税や交付税、国県等補助金などを控除したもの。純行政コストが税金等でどの程度賄えているかを表します。

[本年度末の純資産残高]

約237億3千万円

(貸借対照表の純資産の部と一致します)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,665,675	32,557,778	△ 8,892,103
純行政コスト(△)	△ 8,929,043		△ 8,929,043
財源	9,102,978		9,102,978
税金等	6,229,864		6,229,864
国県等補助金	2,873,115		2,873,115
本年度差額	173,935		173,935
固定資産等の変動(内部変動)	0	5,353,927	△ 5,353,927
有形固定資産等の増加	0	6,894,256	△ 6,894,256
有形固定資産等の減少	0	△ 1,357,924	1,357,924
貸付金・基金等の増加	0	402,307	△ 402,307
貸付金・基金等の減少	0	△ 584,712	584,712
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 69,601	△ 69,601	
その他	△ 39,010	△ 82,481	43,471
本年度純資産変動額	65,324	5,201,844	△ 5,136,520
本年度末純資産残高	23,730,999	37,759,622	△ 14,028,623

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書とは

税金や国県等補助金など、地方債を除いた収入がどのように配分されたかを表すものです。貸借対照表の純資産額と一致します。

貸借対照表から分かる主な指標

行政コスト対税金比率 純行政コスト(行政コスト計算書) / 財源 $8,929,043 \text{千円} / 9,102,978 \text{千円} \approx 98.1\%$
(R5年度決算 100.9%)

→ この比率が100%を超えた場合、経常的な費用を税金等で賄えていない状況であることを表します。

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

【業務活動収支の部】
【支出合計】 約85億1千万円
【収入合計】 約96億4千万円
【収 支】 約11億3千万円

経常的に行われる行政活動から発生する収支を記載しています。支出では、人件費、物件費、補助金等、社会保障給付などがあります。収入では、地方税、地方交付税、国県補助金、使用料・手数料等があります。

【投資活動収支の部】
【支出合計】 約15億4千万円
【収入合計】 約6億4千万円
【収 支】 △約9億円

公共施設の整備や投出資、基金の積立・取崩による資金の収支を計上しています。支出では、公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などがあります。収入では、国県等補助金、基金取崩収入等があります。

【財務活動収支の部】
【支出合計】 約10億7千万円
【収入合計】 約10億5千万円
【収 支】 △約2千万円

地方債の償還支出と地方債の発行収入による収支を計上しています。

【本年度末資金残高】 (歳計現金)
【本年度収支額】 約2億1千万円
【期首残高】 約9億9千万円
【期末残高】 約12億円

本年度末にどれだけ現金が残っているかを表し、翌年度への繰越金となります。下段の歳計外現金残高と合わせた本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,503,822
業務費用支出	4,133,321
人件費支出	1,621,337
物件費等支出	2,392,968
支払利息支出	68,900
その他の支出	50,115
移転費用支出	4,370,501
補助金等支出	3,211,757
社会保障給付支出	1,150,816
他会計への繰出支出	0
その他の支出	7,928
業務収入	9,641,749
税金等収入	6,210,342
国県等補助金収入	2,656,353
使用料及び手数料収入	427,254
その他の収入	347,800
臨時支出	5,163
災害復旧事業費支出	4,158
その他の支出	1,005
臨時収入	140
業務活動収支	1,132,904
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,541,683
公共施設等整備費支出	1,206,699
基金積立金支出	276,485
投資及び出資金支出	6,500
貸付金支出	52,000
その他の支出	0
投資活動収入	639,014
国県等補助金収入	150,253
基金取崩収入	421,078
貸付金元金回収収入	52,000
資産売却収入	7,565
その他の収入	8,118
投資活動収支	△902,670
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,069,058
地方債償還支出	1,069,058
その他の支出	0
財務活動収入	1,048,600
地方債発行収入	1,048,600
その他の収入	0
財務活動収支	△20,458
本年度資金収支額	209,776
前年度末資金残高	990,880
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,200,656
前年度末歳計外現金残高	62,025
本年度歳計外現金増減額	3,661
本年度末歳計外現金残高	65,686
本年度末現金預金残高	1,266,342

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書とは

会計年度中の現金収支の状況を明らかにするものです。3つの区分を見比べると、業務活動収支で生じた赤字により投資活動、財務活動収支の不足額を補填する関係になっています。

資金収支計算書から分かる主な指標

基礎的財政収支 業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支(基金積立・取崩を除く) 1,201,804千円 + △205,107千円 = **996,697千円**
 (R5年度決算 48,209千円)

→ 地方債の元利償還支出及び発行収入並びに基金積立金支出及び取崩収入を除いた歳入歳出のバランスを表します。

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,101,589,029	固定負債	14,109,373,743
有形固定資産	33,462,106,606	地方債等	9,419,997,674
事業用資産	14,932,575,217	長期未払金	-
土地	6,527,678,802	退職手当引当金	1,249,339,000
立木竹	719,325,492	損失補償等引当金	-
建物	21,686,597,452	その他	3,440,037,069
建物減価償却累計額	△ 15,038,076,344	流動負債	1,264,045,937
工作物	1,214,278,300	1年内償還予定地方債等	1,059,513,202
工作物減価償却累計額	△ 378,324,471	未払金	53,307,174
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,603,204
航空機	-	預り金	65,686,347
航空機減価償却累計額	-	その他	3,936,010
その他	95,390,000		
その他減価償却累計額	△ 8,048,786	負債合計	15,373,419,680
建設仮勘定	113,754,772		
インフラ資産	17,019,413,385	【純資産の部】	
土地	1,576,231,385	固定資産等形成分	37,759,622,292
建物	2,085,435,517	余剰分(不足分)	△ 14,028,623,436
建物減価償却累計額	△ 960,297,080		
工作物	29,064,026,639		
工作物減価償却累計額	△ 15,123,980,452		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	377,997,376		
物品	3,506,601,120		
物品減価償却累計額	△ 1,996,483,116		
無形固定資産	69,655,464		
ソフトウェア	33,982,622		
その他	35,672,842		
投資その他の資産	2,569,826,959		
投資及び出資金	1,053,813,700		
有価証券	625,976,000		
出資金	427,837,700		
その他	-		
投資損失引当金	△ 138,758,614		
長期延滞債権	146,043,102		
長期貸付金	21,886,000		
基金	1,483,374,924		
減債基金	-		
その他	1,483,374,924		
その他	8,870,000		
徴収不能引当金	△ 5,402,153		
流動資産	3,002,829,507		
現金預金	1,266,342,364		
未収金	73,382,811		
短期貸付金	-		
基金	1,658,033,263		
財政調整基金	1,560,695,882		
減債基金	97,337,381		
棚卸資産	5,842,660		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 771,591		
繰延資産	-		
資産合計	39,104,418,536	純資産合計	23,730,998,856
		負債及び純資産合計	39,104,418,536

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,688,068,258
業務費用	5,317,567,109
人件費	1,615,690,304
職員給与費	1,190,646,153
賞与等引当金繰入額	79,461,682
退職手当引当金繰入額	-
その他	345,582,469
物件費等	3,585,068,233
物件費	2,223,411,412
維持補修費	191,578,938
減価償却費	1,170,077,883
その他	-
その他の業務費用	116,808,572
支払利息	68,899,961
徴収不能引当金繰入額	3,224,786
その他	44,683,825
移転費用	4,370,501,149
補助金等	3,211,757,012
社会保障給付	1,150,816,065
他会計への繰出金	-
その他	7,928,072
経常収益	769,765,013
使用料及び手数料	422,321,887
その他	347,443,126
純経常行政コスト	△ 8,918,303,245
臨時損失	101,261,320
災害復旧事業費	4,158,000
資産除売却損	2,749,306
投資損失引当金繰入額	88,758,614
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,595,400
臨時利益	90,521,590
資産売却益	7,564,900
その他	82,956,690
純行政コスト	△ 8,929,042,975

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,665,674,666	32,557,778,084	△ 8,892,103,418
純行政コスト(△)	△ 8,929,042,975		△ 8,929,042,975
財源	9,102,978,404		9,102,978,404
税金等	6,229,863,686		6,229,863,686
国県等補助金	2,873,114,718		2,873,114,718
本年度差額	173,935,429		173,935,429
固定資産等の変動(内部変動)		5,353,926,611	△ 5,353,926,611
有形固定資産等の増加		6,894,255,734	△ 6,894,255,734
有形固定資産等の減少		△ 1,357,923,588	1,357,923,588
貸付金・基金等の増加		402,306,646	△ 402,306,646
貸付金・基金等の減少		△ 584,712,181	584,712,181
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 69,601,100	△ 69,601,100	
その他	△ 39,010,139	△ 82,481,303	43,471,164
本年度純資産変動額	65,324,190	5,201,844,208	△ 5,136,520,018
本年度末純資産残高	23,730,998,856	37,759,622,292	△ 14,028,623,436

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,503,822,002
業務費用支出	4,133,320,853
人件費支出	1,621,337,337
物件費等支出	2,392,968,277
支払利息支出	68,899,961
その他の支出	50,115,278
移転費用支出	4,370,501,149
補助金等支出	3,211,757,012
社会保障給付支出	1,150,816,065
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,928,072
業務収入	9,641,748,844
税込等収入	6,210,341,794
国県等補助金収入	2,656,352,753
使用料及び手数料収入	427,253,801
その他の収入	347,800,496
臨時支出	5,163,400
災害復旧事業費支出	4,158,000
その他の支出	1,005,400
臨時収入	140,265
業務活動収支	1,132,903,707
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,541,683,319
公共施設等整備費支出	1,206,698,606
基金積立金支出	276,484,713
投資及び出資金支出	6,500,000
貸付金支出	52,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	639,013,695
国県等補助金収入	150,252,600
基金取崩収入	421,078,195
貸付金元金回収収入	52,000,000
資産売却収入	7,564,900
その他の収入	8,118,000
投資活動収支	△ 902,669,624
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,069,057,971
地方債償還支出	1,069,057,971
その他の支出	-
財務活動収入	1,048,600,000
地方債発行収入	1,048,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 20,457,971
本年度資金収支額	209,776,112
前年度末資金残高	990,879,905
本年度末資金残高	1,200,656,017

前年度末歳計外現金残高	62,024,992
本年度歳計外現金増減額	3,661,355
本年度末歳計外現金残高	65,686,347
本年度末現金預金残高	1,266,342,364

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。